

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人大阪教育大学(法人番号2122005002494)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、常勤職員数や教育・研究事業で比較的同等と認められる法人等を参考とした。

(1) 本学とほぼ同等の規模を有するとともに、事業内容もほぼ同じ教育・研究事業を実施している国立大学法人の公表資料によれば、平成27年度の長の年間報酬額は18,253千円であり、公表対象年度の役員報酬規程に記載された本俸額等を勘案すると、18,410千円と推定される。同様の考え方により、理事については13,392千円と推定される。

(2) 事務次官年間報酬額・・・22,977千円

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

役員の賞与(期末特別手当)については、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての職務実績を勘案し、学長が経営協議会の議を経て、100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができることとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、本学役員給与規程(以下、役員給与規程とする。)に則り、本給(965,000円)に地域手当(115,800円)を加算して算出している。期末特別手当についても、役員給与規程に則り、6月に支給する場合には期末特別手当基礎額(本給+地域手当+本給×100分の25+((本給+地域手当)×100分の20))に100分の157.5を乗じ、12月に支給する場合には100分の167.5を乗ずる。また、役員給与規程に則り、期末特別手当の額は、その者の職務実績に応じて100分の10の範囲内でこれを増額、又は減額できる。

なお、平成28年度では、人事院規則(期末手当及び勤勉手当)の一部改正(平成28年11月24日施行)に準拠し、期末特別手当の支給率を引き上げた(年間0.10ヶ月分)。

理事

役員報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、役員給与規程に則り、本給(818,000円以内で学長が別に定める額)に地域手当(本給×100分の12)を加算して算出している。期末特別手当についても、役員給与規程に則り、6月に支給する場合には期末特別手当基礎額(本給+地域手当+本給×100分の25+((本給+地域手当)×100分の20))に100分の157.5を乗じ、12月に支給する場合には100分の167.5を乗ずる。また、役員給与規程に則り、期末特別手当の額は、その者の職務実績に応じて100分の10の範囲内でこれを増額、又は減額できる。

なお、平成28年度では、人事院規則(期末手当及び勤勉手当)の一部改正(平成28年11月24日施行)に準拠し、期末特別手当の支給率を引き上げた(年間0.10ヶ月分)。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

該当者なし

監事(非常勤)

非常勤役員手当は、役員給与規程に則り、月額(87,500円から175,000円までの範囲内で学長が別に定める額)を支給している。

なお、平成28年度より、監事機能の強化のため、従来日給制にしていた監事の給与を月給制にした。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	千円	千円	千円	就任	退任	
法人の長	18,354	11,580	4,999	1,389 385 (地域手当) (通勤手当)			
A理事	14,290	9,132	3,942	1,095 120 (地域手当) (通勤手当)	4月1日		
B理事	14,429	9,132	3,942	1,095 259 (地域手当) (通勤手当)			
C理事	14,716	9,132	3,942	1,095 546 (地域手当) (通勤手当)			
D理事	12,685	7,620	3,302	952 163 648 (地域手当) (通勤手当) (単身赴任手当)	4月1日		◇
A監事	該当者なし			()			
B監事	該当者なし			()			
C監事 (非常勤)	2,199	2,100		99 (通勤手当)	4月1日		
D監事 (非常勤)	1,453	1,399		54 (通勤手当)			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国立大学法人大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成をとおして、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命としており、役員協議会及び大学戦略会議を基盤として、教育改革、組織改革、グローバル化等を学長のリーダーシップの下で推進している。

本法人は、非常勤も含めれば1千人を超える教職員を擁し、約1万人の学生及び生徒等を預かる規模である。本法人の長は、このような任務や規模を有する法人を代表し、その業務を総理するとともに、学長として、校務をつかさどり、所属職員を統督し、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬27,429千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,977千円と比べてもそれ以下となっている。

本法人では、学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定している。

また、同規模の他の教員系単科大学の長の報酬(18,410千円)と概ね同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

国立大学法人大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成をとおして、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命としており、役員協議会及び大学戦略会議を基盤として、教育改革、組織改革、グローバル化等を学長のリーダーシップの下で推進している。

本法人は、非常勤も含めれば1千人を超える教職員を擁し、約1万人の学生及び生徒等を預かる規模である。理事は、学長を補佐して法人の業務を掌理し、学長に事故があるときはその職務を代理し、学長が欠員のときはその職務を行うこととなっている。

理事の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬27,429千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,977千円と比べてもそれ以下となっている。

本法人では、理事の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定している。

また、同規模の他の教員系単科大学の理事の報酬(13,392千円)と概ね同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

該当者なし

監事(非常勤)

非常勤役員の給与については、関連法案の動向に留意しつつ、雇用形態や勤務実態に合わせ、常勤役員との均衡を考慮し決定しているので、妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えます。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
監事	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当なし
理事A	該当なし
理事B	該当なし
理事C	該当なし
理事D	該当なし
監事A	該当なし
監事B	該当なし
監事C (非常勤)	該当なし
監事D (非常勤)	該当なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

役員の賞与(期末特別手当)については、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての職務実績を勘案し、学長が経営協議会の議を経て、100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができることとしているが、今後、役員の職務特性や他法人との比較等も踏まえて役員の業績給の在り方をさらに検討することとしたい。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人職員の給与水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員を参考にした。

(1) 本学と比較した国立大学法人は、教育・研究事業において類似する国立大学法人であり、法人規模についてはほぼ同等となっている。

(2) 国家公務員・・・平成28年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与額は410,984円となっており、全職員の平均給与月額は417,394円となっている。

効率的な大学運営に資する観点から職員配置の年次計画を策定し、各年度における業務等を精査し、学内組織の職員数の適正化を推進することにより人件費管理を行う。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

組織の目標達成に向け、職員のインセンティブを高めるため、大学教員については、教育活動、研究活動、社会貢献活動等で評価し、附属教員及び事務系職員については、自己点検・評価のシステムを実施し、これら評価結果に基づき、一定の枠内で給与等に反映させている。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

本学職員給与規程に則り、基本給、賞与(期末手当及び勤勉手当)及び諸手当(基本給の調整額、教職調整額、管理職手当、地域手当、広域異動手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、初任給調整手当、義務教育等教員特別手当、有資格特別職務手当、特殊勤務手当、特別職務手当、超過勤務手当、休日手当及び夜勤手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(基本給+基本給の調整額+教職調整額+扶養手当+地域手当+広域異動手当)に6月に支給する場合においては100分の122.5、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じ、さらに基準日6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(基本給+基本給の調整額+教職調整額+地域手当+広域異動手当)に本学職員の賞与に関する細則に定める基準に従って定める割合を乗じ、さらに基準日6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

また、職員給与規程に定める基準に従って、該当する職員については、定める割合を加算、割増をした額を期末手当基礎額及び勤勉手当基礎額としている。

なお、平成28年度では、人事院規則(期末手当及び勤勉手当)の一部改正(平成28年11月24日施行)に準拠した勤勉手当の支給率の引き上げ(年間0.10ヶ月分)、また、平成28年度における基本給の官民較差に対応する一定額を、級別に平成28年12月期の勤勉手当へ加算した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	529	45.9	7,945	5,814	190	2,131
事務・技術	127	42.2	5,999	4,433	151	1,566
教育職種 (大学教員)	216	52.5	9,712	7,016	242	2,696
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	2					
教育職種 (附属高校教員)	78	43.7	7,608	5,629	180	1,979
教育職種 (附属義務教育学校教員)	102	38.4	6,948	5,167	136	1,781
教育職種 (外国人教師等)	2					
その他医療職種 (看護師)	2					
在外職員	該当者なし					
任期付職員	該当者なし					
再任用職員	7	62.8	4,894	4,101	174	793
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員)	該当者なし					
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
教育職種 (附属高校教員)	6	63.0	4,911	4,117	183	794
教育職種 (附属義務教育学校教員)	1					
非常勤職員	該当者なし					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員の「技能・労務職種」、「教育職種(外国人教師等)」及び「その他医療職種(看護師)」については、該当者が2人以下であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。また、再任用職員の「教育職種(附属義務教育学校教員)」については、該当者が1人であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

注3:「教育職種(附属高校教員)」には、附属特別支援学校教員、附属中学校教員で附属高等学校に併任している者を含む。

注4:「教育職種(附属義務教育学校教員)」には、附属幼稚園教員を含む。

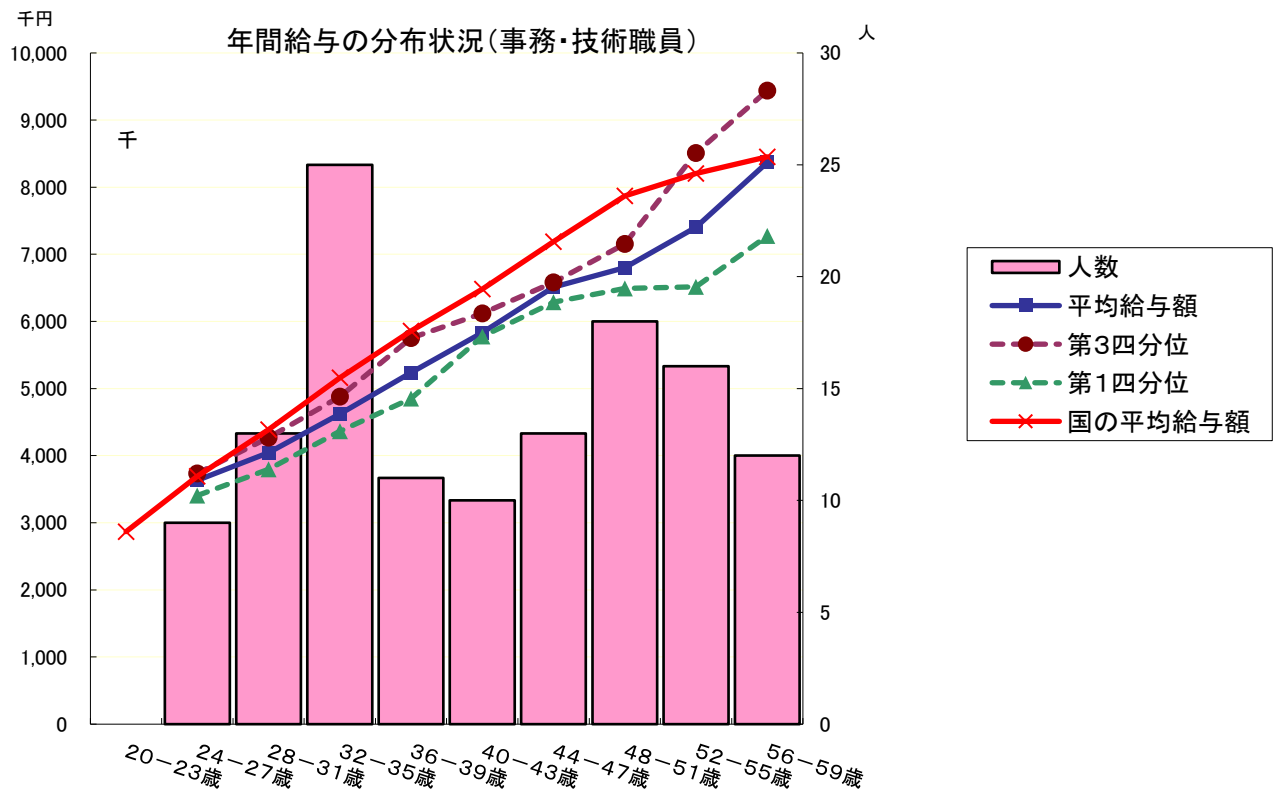
注5:「技能・労務職種」は、調理師である。

(年俸制適用者)

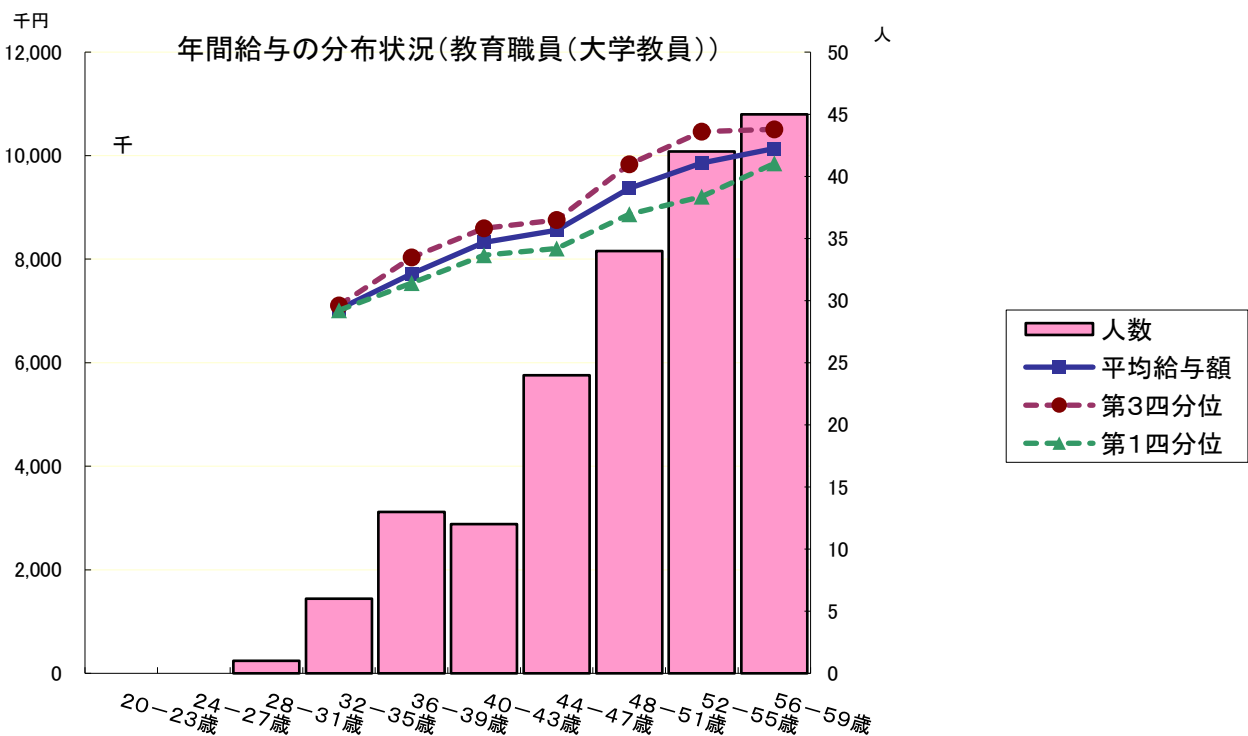
区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 5	歳 62.5	千円 9,113	千円 9,113	千円 0	千円 0
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 5	歳 62.5	千円 9,113	千円 9,113	千円 0	千円 0
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
任期付職員	人 13	歳 52.3	千円 5,822	千円 5,822	千円 231	千円 0
事務・技術	人 8	歳 52.1	千円 5,075	千円 5,075	千円 222	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 5	歳 52.7	千円 7,017	千円 7,017	千円 244	千円 0
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 6	歳 67.0	千円 3,749	千円 3,749	千円 329	千円 0
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 6	歳 67.0	千円 3,749	千円 3,749	千円 329	千円 0
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1:在外職員、非常勤職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。



注:年齢28～31歳の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
部長	3	56.8	9,990	～
次長	1			～
課長	11	53.8	8,549	9,150 ～ 8,042
課長代理	13	51.8	7,165	7,648 ～ 6,854
係長	43	45.9	6,178	7,408 ～ 4,659
主任	24	39.1	5,056	6,661 ～ 4,316
係員	32	29.8	4,035	5,907 ～ 3,356

注1:課長には、課長相当である「室長」も含む。

注2:部長の該当者は4人以下のため、年間給与額は表示していない。

注3:次長の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額は表示していない。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
教授	129	57.1	10,238	12,002 ～ 8,441
准教授	75	47.1	8,544	9,891 ～ 7,541
講師	11	38.4	7,103	7,904 ～ 6,317
助教	1			～

注:助教の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額は表示していない。

賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 57.5	% 57.7	% 57.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.5	% 42.3	% 42.4
	最高～最低	% 52.1	% 50.1	% 49.5
		∩ 37.0	∩ 37.8	∩ 37.8
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 59.9	% 59.5	% 59.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.1	% 40.5	% 40.3
	最高～最低	% 46.3	% 45.5	% 44.2
		∩ 36.2	∩ 32.2	∩ 35.0

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 59.7	% 60.2	% 60.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.3	% 39.8	% 40.0
	最高～最低	% 43.1	% 42.4	% 41.0
		∩ 36.8	∩ 37.4	∩ 37.2
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 60.3	% 60.1	% 60.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.7	% 39.9	% 39.8
	最高～最低	% 46.9	% 45.4	% 44.6
		∩ 35.0	∩ 32.8	∩ 33.9

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 91.0 ・年齢・地域勘案 96.6 ・年齢・学歴勘案 89.7 ・年齢・地域・学歴勘案 96.1 (参考) 対他法人 104.0
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 65%】 (国からの財政支出額 6,060百万円、支出予算の総額 9,327百万円： 平成28年度予算)</p> <p>(法人の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていることから、 給与水準は適正であると考えます。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から 給与水準は適正であると考えます。引き続き適正な給与水準の維持に努めてい ただきたい。</p>
講ずる措置	今後も引き続き、適正な給与水準を維持するよう努める。

○教育職員(大学教員)

・教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収倍率と、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収倍率との比較指標を参考として記載する。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 99.1

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成28年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

〔なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。〕

4 モデル給与

(事務・技術職員)

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額 178,200円 年間給与 2,705,651円
- 35歳(主任、配偶者・子1人)
月額 349,888円 年間給与 5,713,598円
- 45歳(係長、配偶者・子2人)
月額 405,552円 年間給与 6,619,485円

(教育職員(大学教員))

- 22歳(助教、大卒初任給、独身)
月額 211,700円 年間給与 3,167,141円
- 35歳(講師、配偶者・子1人)
月額 419,216円 年間給与 7,051,133円
- 45歳(准教授、配偶者・子2人)
月額 516,768円 年間給与 8,552,800円

(注)モデル給与の月額及び年間給与は、基本給、扶養手当及び地域手当(12%)を基礎に算出

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

組織の目標達成に向け、職員のインセンティブを高めるため、大学教員については、教育活動、研究活動、社会貢献活動等で評価し、附属教員及び事務系職員については、自己点検・評価のシステムを実施し、これら評価結果に基づき、一定の枠内で給与等に反映させている。
業績給への反映の仕組みは、経年変化等も勘案し、見直しの有無について、継続的に検討している。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 5,144,000	千円	千円	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 410,932	千円	千円	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 762,949	千円	千円	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 836,452	千円	千円	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 7,154,334	千円	千円	千円	千円	千円

注：中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

総人件費について参考となる事項

「給与、報酬等支給総額」については、基本給の引上げ及び期末・勤勉手当の引上げに伴い、前年度(5,138,077千円)より0.1%の増加となった。

「最広義人件費」については、「給与、報酬等支給総額」、「非常勤役職員等給与」(前年度739,676千円)、「福利厚生費」(前年度811,352千円)が増加したが、「退職手当支給額」(前年度514,132千円)が減少したため、前年度(7,203,237千円)より0.7%減少となった。

Ⅳ その他

○Ⅱ-3給与水準の妥当性の検証等について

この比較指標については、地域手当を含んだ年額にて算出している。地域手当は、国に準拠する場合、本学の大阪府内の各事業所は、支給率が、16%(大阪市)、15%(池田市)及び10%(柏原市)の地域に該当することとなるが、管理運営の必要性から、府内の事業所は12%(大阪府の区域)地域とし、府内統一の取扱いとしている。